

皆さまからお寄せいただいた質問・要望について

「県外自主避難者等への情報支援事業」では、皆さまのお困りごとや心配ごとについてのご相談を受け付けることとしていますが、本年2・3月に開催した「支援情報説明会・交流会」にて、ご参加の皆さまから質問・要望をお寄せいただきましたので、主な内容とその回答をご紹介します。

No.	会場	質問・要望	回答
1	北海道	旭川市に健康管理検査の県外検査実施機関はありますか。 (郡山市からの避難者)	北海道は札幌市に3病院、函館市に1病院ありますが、旭川市にはありません。増やしていきたいと思いますが、今のところ具体的な計画はありません。 (福島県)
2	北海道	3年経過して心のケアの問題がより一層顕著になっています。カウンセラーは被災者ではないため、相談しても話がかみ合わないこともあります。被災地のカウンセラーを活用した心のケア対策を進めてください。 (郡山市からの避難者)	避難の長期化等に伴い、心のケアは重要な課題となっていることから、県においても「ふくしま心のケアセンター」を設置し、相談支援等の充実に取り組んでいるところです。被災地のカウンセラーについては、県内の臨床心理士等は限られており、人材の確保がきわめて困難な状況にあります。「ふくしま心のケアセンター」においては、電話相談事業も実施しておりますので、ご活用いただければと考えております。 (福島県)
3	北海道	説明会が16時から開始ですが、これだと参加できない人が多くなります。参加しやすい休日、あるいは子どもの機嫌がよい午前中がよいと思います。 (郡山市からの避難者)	平成25年度は4地域で実施していますが、それぞれの地域で実情が異なり、必ずしも土日がよいというばかりではありません。 参加者の皆さんからいただいたご意見を、平成26年度の事業に反映させてまいります。 (復興庁)
4	山形県	住宅支援について期限の延長はありますか。 また、避難指示区域外からの避難者でも同じ対応ですか。 (福島市からの避難者)	応急仮設住宅の供与期間については、平成28年3月末まで延長されることが決定されました。 (福島県) また、仮設住宅に住んでいる方は全員が対象です。 (復興庁)
5	山形県	ハローワークに託児施設を設けることは助かりますが、仕事がないことが課題です。子育てしながら働ける職種が少ないため、緊急雇用として雇用を創出すべき。 (福島市からの避難者)	雇用拡大等のため、地域人づくり事業を各県で実施しています。また、子育て女性等への就職支援のためマザーズハローワーク・コーナーを設置し、職業相談・紹介、仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等を行っています。 (厚生労働省)

6	山形県	奨学金の支援は、自主避難者も対象となっていますか。 (福島市からの避難者)	通常の収入、成績の要件に加えて被災者要件を満たしていれば、自主避難者も無利子の奨学金が適用されます。学校ごとに支援をしているところもあります。 詳しくは、日本学生支援機構へお問合せください。 (復興庁)
7	新潟県	今後、国で福島県民の健康被害の追跡調査を行う必要があるのではないのでしょうか。 (郡山市からの避難者)	福島県の健康管理については、県知事から、県が主体となって中長期的に実施すべきとお考えが示されたことを踏まえて、国は交付金(782億円)を拠出するなど全面的に福島県を支援しています。 この中では、事故時18歳以下であった福島県民の方には、継続的に甲状腺検査を行うなど、長期的な健康管理を行っています。 (環境省)
8	新潟県	借上住宅の借換が認められず自費で避難しています。費用を支援してもらえませんか。 (福島市からの避難者)	住宅支援は災害救助法に基づく応急仮設住宅として、県が借り上げて住まいの提供を行うものですので、当該避難費用については、対象としておりませんのでご理解願います。 (福島県)
9	新潟県	原子力発電所事故当時18歳以下だった子供は、医療費の無料化を検討すべき。また、新潟県の高速バスの無料化措置が限定的なため、充実させてほしい。 (郡山市からの避難者)	医療費の支援は、18歳以下で住民票が県内にある人のみが現制度の対象です。 (福島県) 高速バス料金支援は、新潟県に避難している18歳未満のお子様、福島在住の親が会いに来る場合に限り補助するものですのでご理解ください。 (新潟県)
10	大阪府	大阪府の公営住宅の優先的入居制度について詳細を知りたい。また、家賃補助はありますか。 (郡山市からの避難者)	公営住宅の優先入居制度は、公営住宅の事業主体(当該公営住宅の存する自治体(都道府県又は市区町村))が入居者を公募する際の抽選率を引き上げる等の特別の配慮を行うという制度です。これまでは、各事業主体の判断で高齢者やDV被害者などを制度の対象とできることとしていましたが、自主避難者についても各事業主体の判断で優先入居制度の対象としても差し支えない旨、各事業主体に対して技術的助言をする予定です。 また、具体的な家賃については、各事業主体にお問い合わせください。 (国土交通省)
11	大阪府	優先的入居権は、みなし応急仮設住宅制度と異なるのか。 (郡山市からの避難者)	公営住宅に入居するにあたっては、収入に応じた家賃支払いが必要となり、みなし応急仮設住宅制度とは異なります。 (国土交通省)
12	大阪府	阪神淡路大震災時は三年目に自殺者が増加したと聞きます。そうならないための対策をとってほしい。 (いわき市からの避難者)	今後も関係省庁と連携し、心のケア対策を進めてまいります。 また、本事業においても、心のケアに関するプログラムを検討してまいります。 (復興庁)